

金山町 議会だより

第175号

平成23年11月16日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会
〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



雨にもかかわらず多くの人でにぎわった「奥会津ごっつおまつり」(10月22日・中川)

〔9月定例会のあらまし 会期／9月20日～21日〕	(ページ)
9月定例会、及び臨時会	2～4
一般質問に7名登壇	5～11
平成23年新潟・福島豪雨災害関係要望活動	12～13
各常任委員会の視察研修報告	14～15

全力で対応

9月 定例議会

災害復旧等

3億3,776万円補正可決

9月定例会は、9月20日～21日まで、2日間の会期で開催されました。

一般会計の補正予算など7議案が提案され、採決の結果、全議案、全員賛成で原案どおり可決・同意しました。

なお、決算の認定は通常9月定例会で審議が行われていましたが、今年度は新潟・福島豪雨災害への対応を最優先としたため、先延ばしすることとしました。

一般質問には7人が質問に立ち、洪水災害への対応等を質しました。



荒れ狂う只見川（本名ダム直下） 7月29日

一般会計補正予算の主な内容

（単位：万円）

項 目	事業費
土木施設災害復旧事業関係	1億5,375
農業施設災害復旧事業関係	9,545
林業施設災害復旧事業関係	6,375
本名・上田地区災害復旧工事費	5,000
災害対応の職員人件費	1,453
被災住宅への応急修理経費、し尿汲取料	761
福島原発事故対応の空調機器購入	470
大震災による消防団員公務災害補償制度負担金	450

議案審議

橋立・上田集会所への対応を問う

問 財産管理費の修繕料に100万円計上されている。洪水災害に遭った橋立や上田の集落の集会所に対しては、どのような予算計上がなされているのか伺う。

答 橋立は集落所有の集



大きな被害を受けた上田ダム直下

会所ため、今回の補正予算には計上されていません。

上田集会所については、

先日区長さん以下委員さんが要望に来庁されました。集会所と消防屯所が流出してしまい、今後の方向として、残っている山菜加工場を改修して集会所施設と消防ポンプ等を入れる施設の要望がありました。今回の予算には含まれていませんが、要望を受け、今後改修に向け積算を行い予算計上する事になります。

災害復旧の借金 国・県からの措置は

問 災害復旧のための地方債（町の借金）補正で、1億5,240万円計上されている。これは国・県からの地方交付税等の手立てがされるのか伺う。

答 災害復旧費の補正額については、95%が地方交付税の措置がなされます。

また、臨時財政対策債（地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債）の216万4千1千円の補正については、100%地方交付税措置されます。

新潟・福島 豪雨災害

災害復旧に

被災住宅改修資金 借入の利子補給は

問 今回103世帯の住宅が被害に遭い、なおかつ相当数の作業場や車庫が被災している。農業振興関連の資金借入に関する利子補給は補正計上されているが、被災住宅の改修に関わる部分の借入に対して、利子補給する考えはないのか伺う。

答 これだけの被害を受け、農業なり商業なりの融資があって被災住宅の改修の部分がないのは片手落ちと認識しています。今後、被災住宅の再建資

金の利子補給等については、検討させて頂きたいと思っています。



ボランティアによる復旧作業

災害復旧 降雪前にできるのか

問 災害復旧工事請負費として農業関連が約7700万円、林業関連が5560万円、更に土木関



降雪前の仮通行を目指し
工事の進められている二本木橋（11月8日）

連が1億円計上されている。国・県の査定後発注になると思うが、当町の業者数も減少し、降雪前2カ月程しかない中でこれだけの工事がこなせるのか伺う。

答 町内業者は町発注だけでなく県発注の工事も行い、更に各業者ともかなり従業員が減っている状況です。

しかし、農業関連では来春耕作可能な施設整備を図る必要があります。林業関連においても、地域住民に不便を来たさないよう、基本的には早い時期の査定をして頂き、査定後は指令前着工という形で実施していく考えです。

土木関係では、迂回路の設定が必要な箇所や一部道路の脆弱な箇所もあり、応急的なものは降雪前に実施しなければなりません。応急仮工事・本工事ということで査定前着工などの制度も考慮しながら、住民に不便をきたさない形でやっていきたい考えです。

加入業者の負担少ない 妖精の里商品券

問 妖精の里商品券事業に390万円計上されている。それ自体は理解できるが、商工会あるいは加入商工関連業者さんの負担が余りにも少ないのではないかと考える。20

%のうち5%ぐらいの負担は当たり前と感じるかどうか。

答 商工会等との協議の中で、現在の商店の状況からこれ以上の負担は難しい現状と認識しています。なお、各商店のサービスマン向上の取組を促しながら進めています。

人事

教育委員・長谷川氏に同意

任期満了となる町教育委員会委員に、長谷川恵一氏（川口・55歳）を再選任することに同意しました。任期は、平成23年10月1日から4年間です。

請願

次の件は採択されました。

●東京電力福島第一原子力発電所事故に関する意見書の提出について（福島県平和フォーラム）

福島第一原子力発電所は、事故収束の目途もたえず、放射能汚染問題も全県に広がり、深刻さを増している。速やかな事故の収束、あるいは県内全ての原子力発電所の廃炉等を求める内容の要望書を、国の関係機関に提出しました。

8月19日
臨時会

災害復旧関係補正予算議決

一般会計補正 1億 157万円
簡易水道会計補正 5,132万円

補正予算の専決

9,942万1千円も承認

第8回臨時議会は、8月19日に開催され、災害復旧関係等1億157万円の一般会計補正予算を、賛成7、反対2で可決しました。また、災害対応で緊急を要したとして一般会計・簡易水道・生活排水処理会計等、総額9942万1千円の専決処分も承認しました。

審議された議決・承認の賛否状況は下表のとおりです。

議案審議

被災住宅応急修繕助成
不公平の出ないよう

問 被災住宅の復旧のため、一戸当たり52万円を限度に応急修繕の助成を

答 町が災害救助法の適

行う経費に、約2400万円計上されている。浸水した方から、書類の提出が面倒だとの話も聞くが、出来るだけ簡便な方法で対応できないか何う。また、調査において不公平の出ないよう、漏れのない対応をどう考えるか。

土倉からの仮配管が完了した西部水道（9月30日に仮配管工事完了）

用を受けたため、住宅の応急修理費用への支援として助成されますが、被災された方の事情を考慮し、なるべく負担をかけない方向でやっていきたいと考えています。

また、調査や判定の公平ということについては、会津若松建築士会宮下支部にご協力を頂き、内閣府の示す基準に基づき公平に判定されます。床下以上の浸水世帯を対象とし、調査漏れはありません。

問

この修繕料の申請期間が8月末日までと被災者に伝わっているが、工務店や大工さんも少ないなか、8月末までは無理という話もでている。被災者の声を聞くため、地元での説明会等を行う考えはないか何う。

答

今後は県と協議しながら、申請期限の延長を要望していきます。併せて被災者には支障を来さないよう、担当課で個別に対応しているところ

です。

西部水道断水 復旧はいつ

問 西部地区の水道は断水したままで、現在給水車での対応をしている。いつ頃まで給水車による対応でまかなう計画で、復旧はいつになるのか何う。

答 現在、土倉の飲料水

供給施設から水を使わせていただき、西部までの仮配管を行って復旧させたい考えです。色々な制約もありますが、クリアしながら災害復旧の補助事業ということで実施したいと考えています。ただ、いつ頃まで復旧できるか申し上げる事はできない状況です。

第8回臨時会（8月19日）賛否状況

議案番号	議 案 内 容	賛成	反対
議案第55号	専決処分に関する承認	9	0
議案第56号	税条例の一部改正	9	0
議案第57号	一般会計補正予算	7	2
議案第58号	簡易水道会計補正予算	9	0
議案第59号	契約締結に関する議決（滝沢・田沢線橋梁仮設工事）	9	0
議案第60号	財産の取得についての議決（診療所内視鏡システム購入）	9	0
議案第61号	財産の取得についての議決（診療所医療画像情報購入）	8	1



J R 只見線第 6 橋梁も流失した
本名ダム直下



五ノ井義一議員の

一般質問

『豪雨災害の被害状況と今後の対応を問う』

真の安全・安心な只見川流域づくりをするー町長

問 豪雨災害の被害状況と今後の対応について伺う。

①住宅、町道、林道、農地等における町関係の被害状況は。

②これから冬を迎えるが、冬に向かった除雪、消雪施設の対応は。

③電源流域各首長の、今回の災害に対する考えを伺う。

④今回の災害は、責任はどこのあるかのみに尽きるのではないかと思うが、ダム管理の検証について国・県の考えはどのようなものか。

⑤これから冬に向かうが、スピード感を持った復旧、復興について町の考えを伺う。

⑥見舞金、義援金について伺う。

答 町長 ①住宅被害は全壊23、大規模半壊33、半壊28、床下浸水19、計103世帯となっています。農作物被害面積は23・45haで被害額2653万7千円。農地被害は30カ所で2億5500万円。農業用施設は93カ所で、被害額1億4600万円。林道は22カ所で5465万円。町道は24カ所で被害額20億4173万3000円。合計被害額25億2392万円となっています。

②今冬の除雪体制は、昨年より大幅に変わると予測しています。現在保有の除雪機械や委託形態での道路確保は大変困難と考えています。落橋等により従来の除雪機械での除雪が可能ななど課題も多く、応急工事の工法等含め除雪計画の見直しを行っているところです。

また、国道の消雪施設の稼働は大変難しい状況ですが、道路確保のため道路管理者である県と協議していきます。

③只見川電源流域振興協議会・奥会津五町村活性化協議会とは密接に連絡を取り合っています。9月9日に両協議会を開催しました。情報の共有化を図り、今後の復旧そして復興に向け、一丸となって関係機関への要望活動や事業実施に当たっての協力など、しっかりとスクラムを組んでいくことになっています。

④検証については、8月11日に県に要望しました。県は、一級河川にある発電用ダムは国が許可権者となっているため、国においてダム事業者からの報告に基づき水位及び放流の管理等を検証することになります。県はその検証結果を精査すると共に、必要な措置を講ずるよう要望するというような回答を受けています。

⑤この災害を機に、我が町は大きく変わらなければならないと考えています。町民の7割が生活している只見川流域の、真の安全・安心な住環境づくりをしていく考えです。

⑥見舞金は、8月12日、床下浸水以上の被害に遭われた世帯に5万円をお配りしました。町に支援頂いた義援金は、9月14日現在、773万8000円になりました。また、Jパワーから3000万円の見舞金を受けることになりました。今後、配分を協議する組織を立ち上げ、協議のうえ配付していく考えです。



急ピッチで復旧工事の続く只見川第4橋梁（水沼地内）

高橋信彦議員の

一般質問



『新潟・福島豪雨、冬に向けての復旧を問う』

集落を孤立させない対応のため協議中―町長

問 7月末に発生した只見川の大災害から一カ月半になった。冬に向けての復旧は地区住民はもとより、町民の関心事であり、次の事項を伺う。

①流失した三つの橋の復旧見通しと、今年の冬の除雪対策は。②JR只見線の復旧見通しは。③義援金の額と支給状況は。④災害の原因調査等の状況は。⑤被災者に対し、

町独自の支援策は。⑥今後の補償について、東京電力のような対応を許す考えか。

答 町長 ①町管理で被害を受けた田沢橋、西部橋、湯倉橋、それに本名地区の農道橋については、それぞれ公共災害として災害査定に提案する作業を進めています。工程的に年内復旧は不可能と思われるますが、集落を孤立させることはできません

ので、仮橋や迂回路の検討、除雪対策等を国・県と協議しています。また、国道橋の二本木橋は、降雪前までに仮橋の架設を調査検討中です。

②JRの宮下・川口間は復旧作業を実施中ですが、再開の情報は今のところありません。また、川口・大白川間は鉄橋流失等により復旧見通しは立っていません。

③義援金の配分は、配分協議の組織を立ち上げ協議をいただきます。一日も早い配分支給が大事と思っています。

④豪雨とはいえ、ダム管理やゲート操作について疑問が非常に多い。町としても各ダムからの放流量等のデータを頂いた上で、専門的な機関への調査依頼も検討中です。

⑤8月のお盆前に町独自の一世帯五万円の見舞

金支給、各種税や保険料の免税、水道使用料の減免、被災児童生徒への学用品支給、被災合併浄化槽等の清掃とブロー交換、被災住宅周辺土砂撤去等、実施してきました。

⑥電気事業者は国の定

『今後の振興策、その検討は』

「道の駅」県・東北電力との協議休止中―町長

問 今回の災害を受け、第4次振興計画も見直しを余儀なくされる事が予想されるが、検討はされているか伺う。①道の駅の建設計画について、県・東北電力との協議は。②

有力な観光資源であった温泉の復興計画は。

答 町長 ①「道の駅かねやま」の建設計画については、粛々と進めています。しかし、今回の豪

雨災害により県や東北電力との協議は現在休止状態です。

②今回の豪雨災害により、湯倉と大塩の共同浴場が被災しましたが、現在入浴可能となってい

ます。各温泉の復興については、それぞれの意向を伺いつつ、町で出来る事があれば相談に乗って、出来る対応をしていきたいと考えています。

平成23年11月16日



今回の豪雨災害はダム直下の被害が著しい
(ズタズタになった滝ダム直下のスノーシート)



奥 高伸議員の

一般質問

『どう進める安全・安心の町づくり』

ダム管理、ゲート操作に疑問あり―町長

問

今まで老朽化したダム、ダム湖堆砂による洪水の危険性などダムの安全性について考えを質してきた。奇しくも7月29日、新潟・福島豪雨災害が発生し金山町にも甚大な被害をもたらした。「安全・安心の町づくり」改めてダムの安全性につ

いて町の考えを伺う。

①大岐ダム、只見川ダム管理の安全性は。②今回の災害発生要因は何か。③ダム設置業者からの情報。④避難指示等に問題はなかったか。⑤防災無線、光通信網に問題はなかったか。

答

町長

①大岐貯水地ダムは一部水漏れのある状況で、安全性について今後調査していきます。只見川水系ダム管理には、河川管理者を含めしっかりと検証を行い、安全なダム、安心な只見川を実現出来るよう十分な対応を求めています。②今

回の災害は只見川流域に集中しダム直下の被害が大きい状況から、ダム管理、ゲートの操作面で大きな疑問があると思っています。今後、国・県・ダム事業者には十分な検証を求め、町でも専門的な機関への調査依頼を検討中です。③(資料配布)

④人的避難はなかったものの、今後の災害に備える多岐から検討が必要と考えています。⑤屋外の防災無線は予備電源で24時間程、屋内は12時間程機能します。現在の機器はそれが限度で、今後ともできる限りの対応をしたいと考えています。

『被災後の農地復旧と農業振興策を示せ』

一次産業を興さないと町の将来はない―町長

問

今回の新潟・福島豪雨災害は水稲をはじめ農地、農機具、農業関連施設にも大きな被害をもたらした。被災された農家の中には「もう百姓は終わりだ」と廃農を決められた農家もあると聞く。農家が希望を持てるような復旧、復興策を早急に示さないと離農者はますます増えてくると思われ

る。町づくりの柱の一つに一次産業、農業振興を掲げている町には大きな問題だ。被災農地の復旧等今後の農業振興策について町の考えを伺う。

答

町長

被災農家には、農業経営の意欲をなくさない対応をとる考えです。排水路等の復旧により秋の刈取りに支障の出ない

対策を進めています。農地の復旧では公共災害・町単独分の両面から土砂撤去等進めます。しかし、堤防決壊による農地被害箇所は関係機関との協議を要し、地元とよく連絡をとり対応します。

農業振興策は、地元の素材を活用した少量でも品質の良い、多品種の産品づくりが基本と考えて

います。農産物、ブランド品を維持発展させる生産者の取り組みを支援し、農業振興を図ります。一次産業を中心とした産業を興さないと、町の将来はないと思っています。

奥高伸議員からはこの他に「町づくり森林整備が不可欠では」の質問がありました。



国道400号線、川口地内の「松坂」

長谷川菊夫議員の 一般質問



『豪雨災害と支援、 及び対策を問う』

只見川流域住民の要請に応えるよう取り組む―町長

問 今度の豪雨災害が昭和44年の災害と違うのは、被災者である町民の大半が高齢者であることである。復旧・復興は大きな問題であり、町の支援にしても、電力や国・県との賠償交渉にしてもスピードが望まれる。

豪雨災害後一カ月半余

りになるが、町のこれまでの電力や国・県への要望の経過等を伺う。

答 町長 国・県に対しては、河川管理者として今災害におけるダム水位と放流の管理について、十分検証するよう要望しました。県からは、一級

河川にある発電用ダムは国が許可権者となっているため、国でダム業者からの報告に基づいて水位や放流の検証することになる。その検証結果を精査し、必要な措置を講ずるよう要望する、との答えを受けています。

また、ダム設置業者に

対しては、水量と放水の関係についてのデータをもとに適正に行われたかの報告をさせました。今までの話合いの中では、東北電力・電源開発共、ダムの管理規定に沿って対応したが、ダムの限界を超える雨量があつてこのようになってしまった、

『どうする、 国道252号線の通行と除雪対策』

二本木橋、降雪前までの仮橋架設の調査・検討中―町長

問 国道252号線の復旧において、滝スノーシェット、二本木橋の仮開通の見通しはどうか。

また、ダムの湛水の関係で、今冬は消雪設備の稼働が不可能と考えられるが、国道の除雪対策と対応を伺う。昨年、川口の松坂付近では2〜3日消雪ポンプの故障時に大変な混雑をしたが、その

対策はどうか。

答 町長 国道252号線の滝スノーシェットの復旧計画ですが、工事は既に発注されており、降雪までに通行可能となる見込みです。また、二本木橋についても、降雪前

までに仮橋を架設することで調査・検討しているところです。

今冬の除雪対策ですが、国道の消雪については只見川の状況から大変難しい状況と思っていますが、万全なる道路確保が出来るよう、道路管理者である県と協議しているところです。

答 建設課長 国道の除雪対策については、道路管理者の県に町の実態等

を十分説明しながら、道路確保について対策をお願いする形にしたいと思っています。

また、国道400号線、川口地内・「松坂」の坂についても問題点は十分認識しています。管理者である県に実態を十分伝えながら、万全な体制で除雪できるようにしていきたいと思っています。



洪水災害により、水稻被害は約21ha
(写真是最も被害の大きい本名・下原地区／8月19日)



馬場清次議員の

一般質問

『大水害要因検証と復旧、復興取組は』

専門機関への調査依頼を検討中―町長

問

只見川流域に甚大な被害をもたらし、町民生活を一変させた未曾有の水害、ダム管理は適正に行われたのか。水害発生要因検証と復旧・復興の取り組みについて伺う。

①災害発生要因検証と今後の対応対策は。②被災者対策と農地等の復旧・

復興対策は。③冬季、生活道路の確保及び除雪対策は。④鉄道の復旧に向けた取組みについて

答 町長

①今後、国や県、ダム事業者に十分な検証を求めると共に、町としても専門的な機関等に調査を依頼すること

を検討しています。

②農地は20ha以上が被害を受け、水路や農道も被害を受けています。

被害が水稻の出穂期であり、用水確保の困難な箇所での対策を行ってきました。現在は、刈取に支障の出ないよう排水対策を進めています。今後、

稲刈り後に農地からの土砂撤去を予定しています。

しかし、大規模な被害箇所については、公共災害の指定を受け、関係者と協議のうえ復旧・復興に当たります。

③除雪形態は大幅に変わると予測しています。生活道路の確保のため、しつ

かりした除雪計画を立てていきたいと考えます。

④鉄道の復旧のため、9月9日、近隣町村とともにJR新潟支社に要望活動を行い、同月16日には

県内の市町村と一緒にJR東日本仙台支社福島支店に対し、復旧要望を行っています。

『防災計画、見直し策は』

災害時の迂回路確保を関係機関に要望―町長

問

昨年は国道400号が落石事故で通行止め、この大水害では、只見川に架かる多くの橋が流失した。滝スノーシェットの崩壊と合わせ、国道252号線が長期間通行止めと、二年続けて起きた国道の通行止めである。あと一つの橋が流失すれば多くの住民が孤立する状況であった。住民は不

安であり、対策を伺う。

①災害時を想定した迂回路整備への取組。②緊急時の通年対応ヘリポート設置の取組。③緊急時に対応した通信システムの取組。

答 町長

①国道252号・400号線とも災害発生の場合の迂回路の確保が必要です。周辺町村

と連携し、今後も事故や災害発生時の迂回路について関係機関に要望していきます。また、現在迂回路となっている県道布沢・横田線や県道小栗山・宮下線等の拡幅整備を要望していきたいと考えています。

②町内のヘリポートは3カ所が指定されています。冬季間圧雪しておか

ないと使用できない点が問題で、現在地域防災計画を見直しており、総合的な観点から検討していきます。

③災害時には想定外の事態が発生する場合があります。災害に強い通信網の整備を、今後とも関係企業等に要望していきたいと考えています。



急ピッチで工事の進む新しい田沢橋（11月8日）

渡部 尚議員の 一般質問



『田沢集落の冬期間の対応をどうするか』

地区民の生命と財産を守るため、全力で工事進行中―町長

問

この度の、新潟・福島豪雨災害により、当金山町においても洪水災害によって100戸以上の住家に被害が出た。

田沢集落は住家被害こそなかったが、冬期間の生活を保つために不可欠な、唯一の田沢橋が流失した。冬を迎えるにあた

り、町から歩行通行は出来るようにするとの回答により、住民は安心して生活している。

しかし、冬期間、車両通行出来ないことが想定される。生活に支障のないようにするため、次の点をどのように考えているのか伺う。

答

町長 地区民の生命と財産を守るということ

は、行政として当然のことです。この冬、田沢集

落の住民生活に支障を来

たさないよう、国・県と

再三にわたり協議してい

るところです。事業その

ものも、着実に、スピー

ディーに執行されていま

す。地区住民の方々は、

今年の冬が一番心配の事

だと思いますし、しっかり

した対策を計画していま

す。

具体的な4項目につい

てですが、工事の進捗状

況を見ていただければ解



被災直後の田沢橋

ます。

今ここで、具体的にどこまでというようなことは言えませんが、住民の生命と財産、本当に安心して生活できる対応は最大限やっていきますので、ご理解を頂きたいと思

います。

具体的な4項目につ

てですが、工事の進捗状



3月の東日本大震災の影響で遅れている「かねやまホーム」の増床工事予定箇所（左側）



青柳靖美議員の

一般質問

『第5次高齢者福祉計画、どう進めるか』

介護保険計画策定委員会で検証し、計画に反映―町長

問 平成24年度からの第5次高齢者福祉計画・介護保険事業計画が策定される。第4次計画を検証し、地域のニーズに即応した計画の策定と運営が望まれる。

①アンケートの結果。前期の検証と課題。介護保険料の見直し。②かねやまホーム増床の進捗状況。待機者数の解消見直し。③老々介護など居宅サービスの相談・支援の対策。保健、医療、介護事業のネットワーク化は。

②3月の震災により当初予定より遅れ、今年は

答 町長 ①第5次計画

策定は、介護保険事業計画策定委員会でアンケート結果反映、ニーズの把握、また第4次の検証等行って頂き、計画書に反映する考えです。保険料は、上がる見通しです。

③町の保健師と地域包括支援センターが連携し、

訪問活動を主に相談・支援対策を実施しています。また、町保健師、診療所看護師、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、社会福祉協議会等関係職員が毎月のケア会議で、情報交換と支援内容の検討を行っています。

『新潟・福島豪雨災害対策は』

議会・区長会と一体で関係機関に働きかける―町長

問 新潟・福島豪雨は只見川沿いの町村に甚大な被害をもたらした。戦後、只見川の電源開発により発電専用ダムが建設され、その後、数次にわたりダム災害が引き起こされた。住民が、この地域で安全・安心な生活が送れるよう、補償と対策が急がれる。

①被災状況。②被災の応急対策と恒久対策、復興計画、補償、防災対策。

③ダム設置者、河川管理者、気象予報等の豪雨災害対応の検証。④ダム災害対策委員会の組織化と補償を含めた復旧・復興対策。⑤専門機関によるダム災害調査。⑥町洪水対策協議会の開催。只見川沿線町村の連携。水利権の現状と更新時の対策。⑦災害対策プロジェクトチームの考えは。

答 町長 ①（資料配布）

②災害発生以来、出来る限りの応急対策を講じてきました。復興に向け、国・県、ダム事業者に検証と対策を要請していきます。③一貫した姿勢で、河川管理者とダム設置事業者の十分な検証を、強く要望しています。④議会、区長会と一体となって関係機関に働きかけていきます。⑤専門的な機

関等への調査依頼を検討中です。⑥水利権の許可期間は通常30年で、申請内容の変更がないとそのまま更新されます。滝発電所が平成31年3月31日、本名・上田発電所が平成24年3月31日までとなっています。⑦庁内での体制を整え、復興プランづくりに取り組む考えです。

検証と対策を求め

国・県・電気事業者等に 要望活動展開

県知事に要望書提出

金山町議会の内部組織として、9月21日に発足した「平成23年新潟・福島豪雨災害対策特別委員会」において、各関係団体への要望活動を決定しました。その第一弾として10月14日、福島県知事・県議会議長・県土木部長へ要望書を提出しました。

要望書の内容は、日常生活領域に水力発電用ダムが存在する当町において、将来にわたる安全・



佐藤県知事に要望書提出

安心の施策を求めるものです。また、国道252号線の二本木橋等の恒久的な橋梁整備に関する内容も盛り込まれています。

平成23年新潟・福島豪雨

災害対策特別委員会設置

平成23年7月の豪雨災害の確な復旧・復興を図り、将来にわたる住民の安心・安全を確保するため、特別委員会を設置しました。9月21日の定例会本会議において、全員賛成で発足しました。議会議員10名全員が委員となり、委員長には渡部

菊男、副委員長に長谷川菊夫を選任しました。ダムと洪水災害の因果関係の究明や、住み続けることの出来る安全・安心な町づくりのため、各種要望行動や復興に向けた活動を展開していくこととなります。



県土木部に要望



県議会議長に要望

東北電力 十分な洪水災害検証と 復興への協力を要望

10月24日、東北電力本社で、洪水災害の十分な検証、それを引き起こさない施策を講じる事、また堆砂の除去等を求める要望書を提出しました。



東北電力安倍副社長に要望

安倍副社長が対応され、山積する課題について、国・県・町村・電源開発等関連機関と連携を図りながら、一步一步対処していく考えであることを話されました。

J R 東日本 一日も早い只見線 の運行再開を要望

10月14日、J R 東日本仙台支社で、只見線の早期全線開通運行再開を求め、要望書を提出しました。

相澤企画部長が対応され、川口までの運行再開のネックとなっているの

が第4橋梁で、橋げたの交換工事を進め、年内運行を目指すとの話を受けました。また、第5・第6・第7橋梁の被害にはショックを受けている。その原因究明を進めているとのこと。

平成23年 新潟・福島 豪雨災害

洪水災害の



内閣府防災担当の平野大臣に
要望書提出



電源開発㈱に要望書提出

府省
閣内
国土交通省

国の関係機関に要望

10月20日、内閣府災害担当大臣、及び国土交通省に対し、河川管理者とダム設置許可権者の検証と責任の所在の明確化等を求め、要望書を提出しました。

内閣府の平野大臣に直接対応頂きました。大臣は10月10日、当町の現地災害調査も実施されています。

また、国土交通省では、室井政務官に対応頂きました。

源電
株開

十分な洪水災害検証と復興への協力を要望

(以下、平野大臣弁の概要) 最初はダムの操作の問題と思ったが、落差によりジャンプが起きると

いう構造上の問題という面からも、検証が必要と思う。直下流域に人家もあり、計画を早く作ることも大事と考える。国土交通省や各電力会社とも話をしながら進めていくことになる。

10月20日、電源開発株

式会社本社で、洪水災害の十分な検証、それを引き起こさない施策を講じる事、また堆砂の除去等を求める要望書を提出しました。

太田副社長が対応され、

将来さらに洪水の影響を受けることの対策として検討会を作り、国土交通省や東北電力と検討していきたい考えであること話をされました。

県選出国會議員に要望書

10月21日、県選出衆議院議員7名、参議院議員

7名に対し、要望書を提出しました。



会津出身の渡部恒三衆議院議員に要望



会津出身の小熊慎司参議院議員に要望

新潟・福島豪雨災害に

関する要望書(概要)

只見川にダムが建設されて以来、大きな洪水災害が度々発生している事実から、この災害がダムとの因果関係が大きいことは住民大多數の声である。日常生活領域に水力発電用ダムが存在する当町において、将来にわたる安全・安心の施策を熱望する。

①ダム設置事業者の水管理等十分な検証の実施、洪水災害を引き起こさない施策を講ずる指導。
②河川管理者とダム設置許可権者の検証と責任の所在の明確化。
③地域振興を含めた、国道252号線の道路整備。(要望書は提出先により、若干内容は相違します)

学校支援事業、議会活性化等視察

（北海道・積丹町、仁木町、古平町）

6月30日～7月2日にかけて、総務文教常任委員会による管外視察を実施しました。

北海道積丹町において地域で作る学校の応援活動の取り組み、同仁木町においては議会の活性化、更に古平町総合福祉の拠点づくりの事業について視察を行いました。

以下、青柳靖美総務文教常任副委員長の報告を要約して掲載します。

積丹町の学校支援事業 放課後子どもプラン推進

積丹町は、積丹半島の先端にあり、人口2514人、1175世帯。金山町と同規模の町で基幹産業は漁業と観光である。学校支援事業として、放課後児童の支援活動、及び地域の学校支援活動に



積丹町の「放課後子どもプラン」の現場を視察

取組み成果をあげている。ボランティアなどの人材バンクを育成し、小学校の環境整備、学校行事、学習支援などを実施。また、「放課後子どもプラン推進事業」を行っている。その現場を見学した。教室では、低学年から高学年まで、図工や宿題を真剣に取り組んでいた。

議会中継やホームページで議会の活性化

北海道仁木町議会は、議会中継やホームページ作成、議会だよりの編集など議会活性化の取組みが進んでいる。人口は、3847人、1778世帯。基幹産業は、果樹などの農業。地域イントラネット基盤整備事業により、町内公共施設を光ファイバーで接続し、議会中継シス

アドバイザー（退職教員）

から指導を受け和やかな雰囲気。一方体育館では指導員のもとで、異学年の児童が、汗をかきながら球技を楽しんでいた。

金山町でも「放課後子ども教室」が中央公民館と横田公民館で週2回ずつ開催されている。今後、子どもたちが安心・安全に過ごせる地域づくりと対策が必要だ。



仁木町の議論を視察

職員150人の「れい明の里」

テムを整備した。町内の公共施設への本会議のライブ中継と傍聴できない町民のために録画中継を実施。また、平成18年度に町議会単独のホームページを開設。「議会のしくみ」から「請願・陳情」まで九つのカテゴリーを持ち、公開と周知を図っている。議会広報では、23年度から新しいソフト（アドビー・インデザインCS5）を導入。編集が効率的で、印刷費も安価な利点があるという。

議会活性化は金山町議会でも緊急の課題。仁木町議会研修を終え、①議会中継。録画中継の検討。②議会ホームページ等の充実。③議会だより編集ソフト導入による事務量の軽減など、改革すべき事が多いと実感。



古平福祉会の経営する「まりんはうす ふるびら」

古平福祉会は、知的障害者援護施設事業から始まり、総合福祉の拠点「れい明の里」が生まれた。職員150人を擁する施設で、地域の雇用創出にも寄与している。「れい明の里」が提供する社会福祉事業は、多岐にわたる。自立支援法による障害者支援施設事業、居宅支援事業、地域生活支援事業、介護保険

支援事業など、障害者や高齢者に対する事業を幅広く展開。障害福祉サービス事業所「まりんはうす」は国沿いにあり、「道の駅」方式で、売店、食堂、パン工房、会議・研修室が備えられている。従業員は、障害の程度に応じそれぞれの業務を任されている。明るく、生き生きとした接客態度が印象的。時代を先取りした制度運用や、多機能・柔軟経営が、人口3700人の古平町民はもとより、他県、他地域からの利用者が多いことに表れている。金山町の福祉行政・事務を担う皆さんにも一度研修に向いて欲しいと感じた。

村直営のキノコ工場や菓子工房等視察

(長野県軽井沢町、群馬県上野村)

7月7日～9日にかけて、産業建設常任委員会による管外視察を実施しました。

長野県軽井沢町においてツキノワグマによる被害防除対策事業を、また群馬県上野村においては村直営のキノコ工場や菓子工房の運営、及びUーターン事業について視察を行いました。

以下、渡部尚産業建設常任委員長長の報告を要約して掲載します。

27頭のクマに発信器被害防除予算年4千万円

軽井沢町は、標高1千mの高原に広がる全国有数のリゾート地です。面積は当町の約半分の156平方キロメートル、人口は約1万9千人で、この十年で約2600人増加しています。

クマによる被害防除の取り組みですが、自然を売りものしている町であり、国の鳥獣保護区に指定されていることなどから、発信器を取り付け、24時間体制での追い払い、誘引物の除去、クマに遭遇した時の対処方法等の

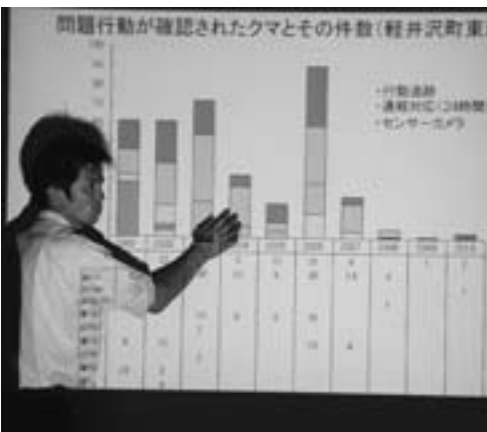
指導など、一連の作業をNPO法人「ピッキオ」に委託して実施しています。

ピッキオは2000年から町の委託を受け、野生動物による被害の対策や調査を実施しています。27頭に発信器を取り付け、平成22年度は21頭の追跡を行い、16頭に対し13

5回の追い払いを行うことにより、目撃や被害件数を低水準に抑えています。

クマだけでなく、ニホンザルの追い払いだけでも嘱託や臨時雇用7名で365日追い払いを実施するなど、被害防除に要する町の年間予算は約4千万円ということです。

今回の視察で、クマ防除の色々な手法は研修出来たものの、当町において追い払いを前提としたやり方が現実的に可能か、委託先があるか、また予算の問題等、多くの課題があると考えてきました。



NPO法人「ピッキオ」の職員から説明を受ける



山の中にたたずむ村営住宅

Uーターン者が人口の1割の上野村

上野村は群馬県西部に位置し、急峻な山々が連なる平坦地の極端に少ない、典型的な山村です。村に入る道路は当町の三条林道や松坂峠並みの幅員程度で、その斜面にへばりつくように民家が点在しています。

昭和30年代に5千人近い人口が、1379人にならで減少し、過疎脱却のため、平成元年頃から若い世代の定住対策に力を

注ぎ、雇用の場の創出、村営住宅の整備等を進めています。現在、人口の10%強の206人がUーターン者で、その占める割合は全国でも大変高いものです。

村直営のきのこセンター、森の菓子工房、直営農業など、役場主体の産業興しと連動させた雇用の場の創出を行っています。

また、Uーターン者のための村営住宅整備を積極的行って、92世帯分整備してもまだ不足のことです。1地域に集中させず、各集落を活か

づけるために町内に分散して整備する等、工夫されています。

きのこ工場はパートを含めた職員17名で運営し、平成12年の開設以来、10年です。今後更に3カ年で5億円の売り上げ、そして70人を雇用できる工場を計画であり、その意気込みが伺われました。

その他、各種機関と連携し、様々な面から地場産業の振興対策を講じています。その財源は平成17年から運転を開始した揚水式の神流川発電所(出力47kw)のもたらす固定資産税が大きなものとなっています。

今後、何もしないと10年で人口1,100人になる。しかし10年間で4000人増やし1,500人にするんだという、具体的な数字を掲げた計画のもと、「挑戦と自立の村」をめざし村政を推進している姿に共鳴した研修でした。



「災害は忘れた頃にやってくる」

一年を振り返るにはまだ少し早いかもしれないが、今年の日本列島は大きな災害に翻弄された一年ではなかっただろうか。3月11日に発生した巨大地震は、大きな破壊と共に高さ30メートルをも超える大津波を伴い、穏やかな海辺の生活を住民もろとも飲み込んでしまい、死亡、行方不明者19,670人(10月18日現在)という日本有史以来とも言える大災害となった。また、同震災によって引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故は想像以上に出来ない多くの被害を出し、今だに収束の目途すら立っていない。

紀伊半島和歌山県、奈良県を中心に各地に記録的な豪雨をもたらした大型台風12号に続いて、9月21日には台風15号が東海地方に上陸、北上し東海地方から西日本にかけて100万人以上に避難勧告が出された。

災害の少ない安心の町(昭和44年に洪水災害があった)と思っていた我が町も7月29・30日に発生した新潟・福島豪雨災害(ダム災害)では、住宅をはじめ道路、公共施設、農地、鉄道など昭和44年の洪水災害を上回る甚大な被害を受けた。(被災された多くの皆様には心よりお見舞いを申し上げます)これだけの災害が発生したにもかかわらず区長、消防団はじめ各位の協力により適切な避難誘導が行われ、人的被害が1人もなかった事は奇跡とも言える不幸中の幸いであったと言える。しかし、振り返って見ると多くの課題もあった。同じような状況下で避難勧告の出された地区、出されなかった地区があった事、避難路、避難場所すら選定、決められていない地区があった事、防災無線の聞き取りにくい地域が多くある事、通信手段が断絶してしまう事等々。

昭和44年の災害を教訓に町でも防災計画の策定、住民への周知に努めてきたと思うが、平穩、安住の月日の経過の中で町も町民も安全に対する危機感、緊張感が薄らいで来てはいなかったのだろうか。「災害は忘れた頃にやってくる」この格言をもう一度思い起こし、防災計画の見直し、防災訓練の実施など町も私達町民もより一層防災意識の高揚に努めていかなければならないのでは？

(奥 高伸)

平野防災担当大臣、

災害調査に来町

10月10日、「平成23年新潟・福島豪雨災害」の災害調査に、内閣府防災担当大臣が当町の被害状況を視察しました。

金山町役場で概要説明の後、本名地区の住宅損壊状況、滝スノーシェット、田沢橋・二本木橋流出箇所を視察調査されました。



滝スノーシェットの視察。
(前列左から金山町長、平野大臣、只見町長)

町村議会議員研修会に参加

県内の町村議会議員研修会が、10月27日、郡山市のユラックス熱海で開催され、全議員が参加しました。東京大学名誉教授の大森彌氏の「二元代表制と議会の価値」並びに政治評論家、浅川博忠氏の「これからの政局」を研修しました。



議会議員研修会

ごあんない

次回の定例会は、12月22日ごろ開会の予定です。
一般質問は12月26日ごろの予定です。
お気軽に傍聴においで下さい。

- 役場一階の受付で「傍聴券」を受け取り、4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕

議長 長谷川盛雄
〔編集委員〕

委員長	渡部 菊男
副委員長	奥 高伸
委員	高橋 信彦
〃	渡部 尚
〃	青柳 靖美

次号、金山町議会だより第百七十六号は、二月中旬ごろ発行の予定です。